

日本政策金融公庫のご案内

2021



日本政策金融公庫

総裁メッセージ

日本公庫の役割と使命

日本公庫は、「一般の金融機関が行う金融を補完すること」を旨としつつ、国の中小企業・小規模事業者政策や農林漁業政策等に基づき、法律や予算で決められた範囲で金融機能を発揮している政策金融機関です。

新たな事業を始める方、災害や経営環境の変化に対応する方などの資金需要に、少額から応えてきており、日本の中小企業・小規模事業者や農林漁業者等の資金調達において重大な使命を担っております。

新型コロナウイルス感染症への対応

日本公庫は、政策金融機関として「政策」と事業に取り組む方々等とを“繋ぐ”という使命感をもって、お客さまのニーズに対応してまいりました。

我が国は、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により、かつて経験したことのない経済・社会の危機に直面しており、多くの事業者の皆さまが依然として厳しい事業環境に置かれています。

新型コロナウイルス関連融資は、昨年1月の相談窓口の設置以降、今年の6月末までに約88万件、15兆円を決定しており、我が国の政策金融の歴史の中で最大のオペレーションを実施しているところです。また、コロナ禍の影響を受けた中小企業・小規模事業者の財務基盤を強化するため、昨年8月から取扱いを開始した「新型コロナ対策資本金劣後ローン」による支援を推進しており、6月末までに約3千先、5千億円を融資決定しております。

「新型コロナウイルス感染症特別貸付」については、政府において、長引くコロナ禍の状況を鑑み、申込期限が当面年末まで延長されました。日本公庫は、引き続き事業者の皆さまの支援に万全を期してまいります。また、様々なアイデアや工夫を重ねコロナ禍に立ち向かう事業者の取組みをホームページなどで紹介するなど、頑張る事業者を応援するための情報支援にも取り組んでまいります。

依然として先行きを見通しづらい状況ではありますが、事業者の皆さまへの資金繰り支援を円滑に実行するため、今後も民間金融機関や商工会議所、商工会など一層の連携を図り、支援機関全体で事業者の皆さまを組織一丸となって支えていく所存です。

今後の取組み

日本公庫は、コロナ禍において影響を受けられた事業者の皆さまへの支援、東日本大震災、地震・台風などの自然災害からの復興支援をはじめ、セーフティネット機能の発揮に取り組むのはもちろんのこと、事業承継や海外展開など成長戦略分野等への支援にも力を注いでまいります。



現下において重要性が高まっている事業承継への支援については、情報収集のアンテナを高めニーズを把握し、関係機関とも連携の上、マッチングを含む効果的なコンサルティングに取り組んでまいります。また、海外展開への支援に関しては、ポストコロナを見据え、海外進出や輸出拡大等の支援強化に取り組んでまいります。

地域の活性化に貢献するため、特に、コロナ禍における環境変化を踏まえ、地域や事業に取り組む方々の実情を丹念に把握し、地域を俯瞰的にとらえ、その課題解決に向けて共に取り組んでまいります。その際、民間金融機関をはじめとする関係機関をつなぐ役割を發揮するとともに、全国152支店のネットワークを活用するなど、地域での連携を一層推進してまいります。

むすび

以上の取組みにあたっては、政策金融ならではの、質の高いサービスの提供を図るため、リスクテイク機能の適切な発揮やコンサルティング機能・能力の充実に努めてまいります。さらに政策金融機能を強化していくため、組織運営においては、事務の合理化・業務の効率化に取り組んでまいります。

今後とも、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和3年7月14日

総裁

田中一穂

日本政策金融公庫のプロフィール (令和3年3月31日時点)

- 名称：株式会社日本政策金融公庫(略称：「日本公庫」)
- 設立年月日：平成20年10月1日
- 根拠法：株式会社日本政策金融公庫法
- 本店：東京都千代田区大手町1-9-4
大手町フィナンシャルシティ ノースタワー
- 総裁：田中 一穂
- 資本金等：資本金 6兆9,902億円
資本準備金 3兆5,039億円
- 支店等：国内 152支店 海外駐在員事務所 2カ所
- 職員数：7,436人(令和3年度予算定員)

経営方針

基本理念の実現に向け、新型コロナウイルス感染症のような大規模な危機においても、デジタル化の推進等により、柔軟かつ機動的に対処できる体制を構築するとともに、民間金融機関、商工会議所・商工会、税理士会等の関係機関とも連携して、政策金融機関として求められる機能の発揮に努める。

● セーフティネット機能の発揮

- 自然災害、感染症の流行、経済環境の変化等によるセーフティネット需要に対して、政策金融機能を最大限に発揮し、機動的に対処する。
- 有事の際のオペレーションの構築や民間金融機関との更なる連携など、次なる危機に柔軟かつ機動的に対処できる体制を整備する。

● 日本経済成長・発展への貢献

- 国の政策に基づき、新たな事業の創出、事業再生、事業承継、海外展開、農林水産業の新たな展開、持続可能な社会の実現に向けた脱炭素化などの環境・エネルギー対策及び感染症の流行による環境変化を踏まえた事業の再構築への支援など、政策金融に求められる各層の各種ニーズに適切に対応し、もって日本経済の成長・発展に貢献する。

● 地域活性化への貢献

- 雇用の維持・創出など地域経済を支える中小企業・小規模事業者及び農林漁業者等の活力発揮に向けた支援を推進する。
- 感染症の流行による環境変化の影響を受ける地域の実情をとらえ、地方自治体の総合戦略等への参画などを通じて、地域での連携を推進し、地域の活性化に貢献する。
- 地域に根ざした活動を展開し、地域社会への貢献に取り組む。

基本理念

● 政策金融の的確な実施

国の政策の下、民間金融機関の補完を旨としつつ、社会のニーズに対応して、種々の手法により、政策金融を機動的に実施する。

● ガバナンスの重視

高度なガバナンスを求め、透明性の高い効率的な事業運営に努めるとともに、国民に対する説明責任を果たす。

さらに、継続的な自己改革に取り組む自律的な組織を目指す。

● お客さまサービスの向上

- お客さまの立場に立って親身に対応し、身近で頼りになる存在を目指す。
- 政策金融の役割を十分に理解し制度を適切に運用するとともに、コンサルティング機能・能力の充実に努めることにより、政策金融の質を向上し、資金と情報を活用することにより、政策金融を必要とするさまざまなお客さまのニーズに迅速かつ的確に対応する。

● デジタル技術を活用した効率的な業務運営、環境やエネルギーへの配慮

- お客さまサービスの充実、事務の合理化・効率化を図るために、最新デジタル技術も活用し効率的な情報システムを実現する。
- 職員からの積極的な改善提案を踏まえ、事務の合理化や業務の効率的な運営に取り組む。
- 環境やエネルギーに配慮した企業活動に努め、社会に貢献する。

● 働きがいのある職場づくり

- ダイバーシティを推進しつつ、誇りと使命感を持って能力を存分に発揮できる職場をつくる。
- テレワークの拡大等により多様で柔軟な働き方を実現する。
- 女性管理職の積極的な登用や女性のキャリア開発など女性活躍の推進を図る。
- 職員一人ひとりが政策金融を担うための資質・能力及び専門性を高めるため、教育の強化を図る。

● リスク管理態勢の整備、コンプライアンス意識の定着

- コーポレート・ガバナンスの観点から、リスク管理態勢の整備及び役職員におけるコンプライアンス意識の向上を図る。

業務運営計画 (2021年度～2023年度)

日本公庫は、コロナ禍に直面するお客さまへの対応に引き続き万全を期すとともに、今後はコロナ禍で増加した数多くのお客さまへのフォローアップに力を注ぐ。また、このような大規模な危機が今後も起こりうることを前提に、これに対処可能なオペレーションの構築に向け、一層のデジタル化、有事における人員確保や事業間人事異動の積極的な運用を図り、セーフティネット機能を強化する。

さらに、コロナ禍において発揮された民間金融機関、商工会議所・商工会、税理士会等の関係機関との連携を深化させつつ、現下において強まる事業承継ニーズへの対応やポストコロナも見据えた事業再構築などの成長戦略分野等への支援、地域活性化への貢献等に取組む。

こうした考えの下、職員一人ひとりが、政策金融を担う者として「政策」と事業に取組む方々等とを「繋ぐ」という使命感をもって、以下の取組みを進めていく。

まず、セーフティネット機能の発揮に際しては、コロナ禍において影響を受けるお客さまへの対応や地震・台風その他の自然災害からの復旧・復興支援などに着実かつ機動的に取組む。

次に、今後の日本経済の発展のため、創業・新事業、事業再生、事業承継、ソーシャルビジネス、海外展開、農林水産業の新たな展開、環境・エネルギー対策及びコロナ禍に立ち向かい事業の再構築を進めるお客さまへの支援など、成長戦略分野等に積極的に力を注ぐ。なかでも、現下において強まる事業承継ニーズに対しては、情報収集のアンテナを高め、関係機関とも連携の上、マッチングを含む効果的なコンサルティングに重点的に取組み、海外展開に関しては、海外進出や輸出拡大等の支援強化に取組む。

また、地域の活性化に貢献するため、特に、コロナ禍における環境変化を踏まえ、地域や事業に取組む方々の実情を丹念に把握し、地域を俯瞰的にとらえ、その課題解決に向けて共に取組む。その際、関係機関を「繋ぐ」役割を発揮するとともに、全国152支店のネットワークを活用するなど、日本公庫の特色を活かし、地域での連携を一層推進する。

さらに、政策金融機能の意義を踏まえた上で、リスクテイク機能を適切に発揮するとともに、質の高いサービスの提供を図るため、コンサルティング機能の発揮に注力するほか、政策提言能力の発揮、広報活動の推進に不断に取組む。

業務遂行に際しては、「凡事徹底」を旨としつつ、引き続き、高いコンプライアンス意識の下、着実かつ確に個々の業務を積み上げる。加えて、「現場が第一」をモットーに、お客さまや地域のニーズを的確にとらえ、親身にに対し、身近で頼りになる存在を目指す。その際、全国152支店のネットワークの強化に努めることとし、特に統合支店長は、引き続き、ネットワークの「要」としての役割の発揮の充実に努める。また、政策金融機能を強化していくため、組織運営においては、コロナ禍における対応を踏まえ、有事における人員確保等の組織対応力を強化するとともに、一層のデジタル化や現場目線での提案の実現に向けた取組みの推進等により、廃止を含む事務の合理化と業務の効率化に不断に取組む。IT戦略の推進に際しては、民間金融機関のデジタル化の動向を深く分析し、日本公庫における最適な手法を選択するとともに、各事業本部が主体的に関与した上で、IT部門と緊密に連携し取組む。さらに、人材育成・活用やダイバーシティ推進においては、テレワーク、時差出勤の拡大など、職員の能力が最大限に発揮でき、働きがいのある職場づくりに取組む。

【事業運営計画】

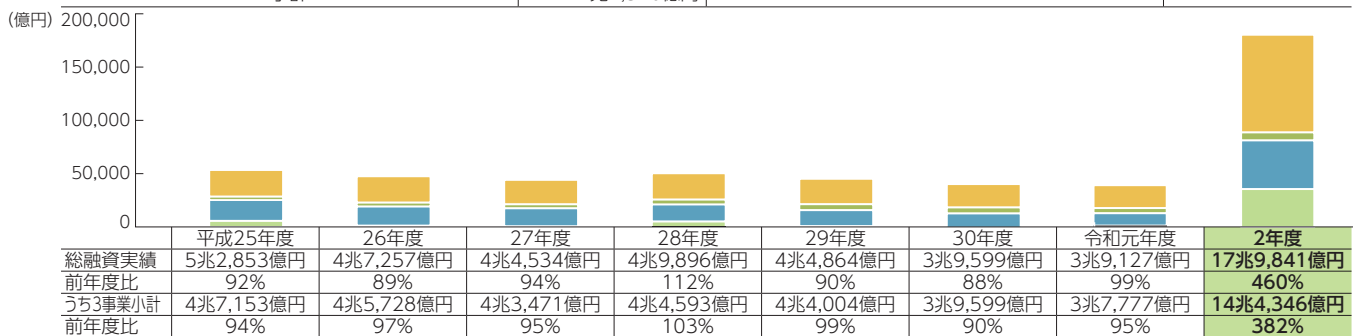
- コロナ禍において影響を受けたお客さまへの支援
- セーフティネット需要へのきめ細かな対応・資金の安定供給・民間金融機関との連携
- 成長戦略分野等への重点的な資金供給
- 地域での連携推進による地域活性化への貢献
- お客さまサービスの向上と政策性の発揮
- 信用リスクの適切な管理

【組織運営計画】

- 支店機能の充実
- コロナ禍における対応により明らかになった課題も踏まえた効率的・効果的な業務運営
- 各事業本部が主体的に関与した上で、IT部門と緊密に連携し、システムの刷新・クラウド化・デジタル化等を推進
- 人材育成・活用
- ダイバーシティの推進と職場環境の向上
- リスク管理態勢、コンプライアンス態勢の整備・強化

融資業務の全体実績

令和2年度 総融資実績 17兆9,841億円(前年度比460%)			
国民生活事業	9兆1,640億円	危機対応円滑化業務(ツーステップ・ローン)	3兆5,494億円
農林水産事業	7,058億円	特定事業等促進円滑化業務(ツーステップ・ローン)	—
中小企業事業(融資)	4兆5,648億円		
小計	14兆4,346億円		



令和2年度末 総融資残高 29兆2,387億円(前年度末比172%)			
国民生活事業	12兆8,428億円	危機対応円滑化業務(ツーステップ・ローン)	4兆5,706億円
農林水産事業	3兆4,854億円	特定事業等促進円滑化業務(ツーステップ・ローン)	1,216億円
中小企業事業(融資)	8兆2,181億円		
小計	24兆5,464億円		

